

- I. 朱喜哲「誰と、どうやって集うのか」
- II. 村上祐子「ポストコロナの学会」
- III. 編集後記

I 誰と、どうやって集うのか

大阪大学  
朱 喜哲

日本では2020年から本格化した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックは、人類史に刻まれる契機だった。いまだに克服されたとは言いがたい2024年春の本稿執筆時点で、その世界史的評価を見定めることはできないが、私たちの行動習慣や社会的な規範について、すでに一定の（あるいは不可逆的な）変化が生じていることは確かだ。それは「人が集まる」という社会性の根幹にかかわる行動を一変させており、職場や学校などの日常的な社会集団はもちろん、集会や結社、催事や祭事、外食など、あらゆる「集まり」がなんらかの変化を余儀なくされている。学会活動もまた例外ではない。

本特集は、「ポストコロナの学会」をテーマとしている。もっとも私自身、学会活動については、本会とは別の学会で2023年から理事に選出されたのがはじめての運営側に回る機会であり、学会運営についてコロナ以前／以後を比較する知見をもたない。ただ今回の原稿依頼に当たってはその理由として、哲学書の出版関連イベント等の登壇経験が豊富である点（1.）と、自身でイベントスペースの運営をしている点（2.）とを挙げていただいていた。以下では、このふたつの視座に基づいて、あくまでn=1の経験からポストコロナ時代の「集まり」について考えてみたい。

1. イベント登壇者として

2018年にはじめて共著者として参加した書籍が公刊されて以来、広い意味で書籍の販促にかかわるイベントを数多く企画・登壇してきた。こうしたイベントに著者が積極的ににかかわることの意義や是非というのは本題ではないから措くとして、じっさいに相当数のイベントに登壇してきた者として、コロナ以前／以後は一線を画する分水嶺になっていると感じざるをえない。もちろん、それは形式上からも明らかで、コロナ以前には対面のみで実施されてきたイベントが、インターネット配信（リモート）やアーカイブ動画での販売、両者を併用するハイブリッド型に移行したのである。

この移行はしかも、あらかじめ予定され準備が進められたものではなく、予期せぬパンデミックによって対応を余儀なくされたものであるため、さまざまな混乱をきたした。「混乱」の最たるものはリモート（やハイブリッド）に移行するために必要となる機材、ICTインフラとその操作・設定をめぐるものであるが、これは次項に回し、ここではあくまで登壇者の観点に絞る。そのとき、大きいのは「参加者の顔が見えなくなった」という点だろう。これは当たり前ではあるのだが、決定的に重要である。

かつてリアルのみ開催イベントの場合、壇上から会場を見渡せばそこに見えている顔が参加者のすべてだった。知っている顔も知らない顔もあるだろうが、いずれにせよお互いに顔を出して向き

合っており、発言ごとの反応もある程度その場で感じることができる。この点はまた、個別の質問やイベント前後の立ち話（あるいは場合によってはその後の懇親会）によって、広くネットワーキングを行える可能性も担保していた。

リモートないしハイブリッドの場合、会場で見えている顔は関係者のみであるか、それに加えて参加者の一部でしかないことになる。そうなると、登壇者としては話していることへの手ごたえが得られづらくはなる。もちろん、チャットやコメント機能等 ICT によって新たに担保されるコミュニケーション回路は重要で、過小評価することはできない。また、パンデミック期間で明らかに拡大した YouTube 等の動画配信カルチャーを鑑みても、この「手ごたえのなさ」は習慣的なもので、あるいはいずれ克服される過渡期的な感覚かもしれない。ただ、それでもやはりリアルイベントの場合に担保されていた登壇者と参加者の一種の対称性——登壇中には非対称性があるものの、その前後には平場で話すことができるし、また登壇中も聞き手の仕草や顔色等を含むリアクションを通じての双方向コミュニケーションが成立しているという関係性——は、リモートやハイブリッドの場合にはまったく同じ意味では再現されえないだろう。

この点は、登壇者にとって「話しやすさ」という観点からも問題視することができる。つまり、端的に言って「誰が、どんな顔をして聞いているのか、わからない」という事態が生じる。そこでは、その場にいる参加者の反応や顔色を見ながら話の展開や速度を考えたり、ことばづかいを工夫したりすることができない。これまで、リアル時代には壇上からいわば一方的に客席を見渡すことができていた登壇者は、リモート時代において逆に誰からどのように見られているかわからない——そのような恐れをいだかざるをえない立場へと一変したのである。

以上、登壇者にとっての変化の側面をおおげさに記述してみた。しかし、こうした登壇者の地位の変化やそれを含む「リアルの方がやりやすかった」という感慨については、翻って次のように考えることもできる。つまり、かつてのリアルのみ開催イベントにおいては、現地に來れない（潜在的な）参加者にとってのアクセシビリティや心理的安全性といった参加へのハードルを下げる努力がまったくおこなわれておらず、またそれら「ハードル」の存在にも無自覚だったことこそが、この「感慨」の所以なのではないだろうか。次項ではイベント運営・企画者としての気づきに即して、この仮説を検討したい。

## 2. イベントスペース運営者／イベント企画者として

2016 年から、居住している場所の一部をイベントスペースとして（も）活用している。念のため付言しておけば、当該スペースにかかわる収支はほとんど生計には影響なく、職業的なイベントスペース運営者とは言えない。しかし、それでもコロナ以前には月に一度程度、演奏会や演劇の上演、トークイベントなどを開催してきた。コロナ以後、とりわけ 2020-21 年は、ほぼすべてのイベント開催を見送り、リモート配信設備の導入を進めた。2022 年からは、コロナ以前より頻度は減らしつつ、リモート配信のみやハイブリッドのイベントを開催してきた。また 2023 年からは、様子を見つつも現地参加のみのイベントも再開している。

パンデミックを契機として、イベントスペース運営者としてもさまざまなことが一変した。まずネガティブな面に目を向けるならば、何より手間と金銭的なコスト負担が大きくなった。リアル開催の場合、席数の都合はあるものの、おおむねの数を把握できていればよかったため予約マストとはせず、お支払いも当日来場者に現地での現金決済のみとすることが多かった。ところが、リモートが絡む場合、さまざまな準備が欠かせないし、事前予約・精算と参加方法の連絡およびそのための連絡手段の確保、当日の機材操作などが追加で発生する。仕組み上も、事前に参加費を支払っていただくため、機材やインターネット回線など完全にコントロールとは言いえない要因から配信トラブルが発生してしまうことを避けねばならないというストレスも新たに生じることになる。

もとより採算面を重視したイベントスペースではないとはいえ、各種機材の初期投資に加えて、配信のための動画ストリーミングサービスや Web 会議ツールの有料契約、予約決済サイトの手数料

などのランニング費用も発生するため、手間ばかりでなく必要経費も大きくなった。ポストコロナの現在、じょじょにイベントを再開しているが、主催イベントのすべてで「ハイブリッド」という形をとっていない主たる理由もこのあたりにある。そして、これは「やっぱりリアル開催の方がいい」という積極的な判断ではなく、運営者としての各種リソース状況からの消極的な判断であるという点は、自省を込めて明記しておきたい。

というのも、コロナ期間に試みたりリモートやハイブリッド開催によって、それまでに気づけなかったポジティブな面もまた確実にあったのである。まず当たり前のことではあるが、地理的な条件を超えて、いっきょに参加者が広がった。これは、とりわけ哲学分野のトークイベントの場合には顕著で、私が運営するスペースの所在地は大都市である大阪ではあるが、周囲に大学生が集住しているわけでもなく、元々地元客が多いスペースではなかったため、この恩恵は大きかった。収支的なことだけで判断するならば、前述のコスト増を補いうるリモート客の獲得を見込めるはずである。

また、当初はこの「数」の観点にしか意識がいていなかったのだが、運営側の立場で、参加登録してくださる方のお名前等の入力情報や添えられるメッセージ、イベント中のコメント、イベント後の感想などに触れるうちに「質」の面でもかつての客層とは違いがありそうだという実感が深まってきた。参加者の属性を特定する入力項目を設けているわけではないので、お名前やコメントの内容・口調等からの推測にはなってしまうが、明らかに現地のみ開催イベントのときよりも「女性」を自認していると思しき参加者の比率が増え、またコメント等からは典型的には育児をはじめとした諸事情からイベントが開催される時間帯にはリアル参加しづらいことがうかがえるのだった。

この記事を読まれている学会員の方にも心当たりがあると思うのだが、哲学のイベントといえ、たいてい参加者の（少なくとも外見から判断される限りでの）ジェンダーバランスは著しく偏っていることが多い。つまり、ほとんどが「男性」と思われ集まりであることが常である。それは学会等アカデミアのイベントに限らず、書店やイベントスペースでのアウトリーチ的なイベントであっても同様だろう。それに対して、完全リモートやハイブリッドで実施する場合はその限りではないということ、自分の主催イベントに限らず、さまざまな哲学系イベントや学会においても耳にする。

定量的なエビデンスを持っているわけではないが、こうした傾向性があるとして、これを「リモートだから、今だから、はじめて関心をもった」と解釈することはむずかしい。じつのところ、「これまでもずっと関心はあったのに、イベントの実施形態（現地参加のみ）や諸条件（平日夜間や週末日中の開催、懇親会でのコミュニケーションを前提としたイベント単体での双方向性の不在など）によって、参加が阻害されてきた」のだと考えるべきだろう。

これはまた、哲学系のイベントに現に集まる人たちのジェンダー不均衡をもって、「そもそも哲学に関心をもつ人のジェンダーバランスが偏っている」という前提が置かれてきたのだとすれば、その信憑性も掘り崩されたことになる。さらにより一般的に言って、ここで示唆されるのは、ジェンダーに限らず、従来の対面のみイベントの緒慣習が、そのアクセスを阻害してきたような人たちが、つねにすでにいたという可能性である。

### 3. 誰とともに「集う」のか

ここまでふたつの観点からふりかえってきたことを統合すると、どのような像を結ぶだろうか。少なくとも私個人にとって立ち現れたのは、登壇者としてリモート化で生じた「やりにくさ」が、運営者として気づかされた「可視化された（潜在的な）参加者」の発見と表裏一体の関係になっていったのかもしれない、という反省すべき構図である。

従来の哲学系イベントで現地へのアクセスを実質的あるいは心理的に阻害してきた要素が、リモート環境において取り払われたり軽減されたのだとしたら、その差分から「ハードル」を同定することもできるだろう。たとえば、「移動が必要ない」「対面しなくて（顔を出さなくて）よい」「何かあれば瞬時に離脱できる」「懇親会などが前提にならない」「（録画等で）証拠が残る」等といったリモートの特性が下がることになるハードルの存在を想定することができる。これらは、潜在的な参加者

---

のみならず、従来の参加者や登壇者にとってもじつのところハードルであったのかもしれない。

こうした描像が共有されうるのだとしたら、向かうべき方向は明白に思える。それはリモートの導入は一手段として、そもそも各種のハードルをどのように是正できるかという観点から、私たちの「集まり」を見直すことだろう。重要なのは、実施形態そのものではなく、私も含めて「かつての全面リアル開催がよかった」とすなおに懐古できる者が無自覚のうちに謳歌しすぎていたかもしれない心理的安全性を、できるかぎり多くの参加者のものになるよう知恵を尽くすことだ。

この点から最後に付言すれば、もちろんリモート導入によって新たに生じるハードルがあることにも注意する必要がある。いわゆるデジタル・ディバイドの問題として指摘されるように、ICTリテラシーやデバイスの所持有無などに起因する障壁もまた顧慮されねばならない。これについては、例えばリアルイベントにおいて、過大な負担がかかる遠距離からの参加者について、一定の傾斜をかけての交通費補助をおこなう等の調整をおこなうのと同じ発想で、ICT導入やリモート環境の導入コストを補助するような施策も必要かもしれない。

また、リモートが参加ハードルを下げるのが、登壇者にとっての心理的安全性と一種トレードオフになるとして、そのバランスが振れ過ぎないようにすることも重要だろう。登壇者の心理的安全性の確保は、そのミニマムな水準においてむしろ必須であり、参加者の顕名化や一定のコミットメントを表明する水準のペイウォールの設定などは、そのために必要な措置でありうる。

いずれにせよ、ICT導入は各種コストと引き換えにさまざまな可能性をもたらしてくれる。上記の登壇者保護という観点でも、発話者の名前表示、録画・録音、ミュート等の管理機能があるし、トランスクリプト・字幕機能等のアクセシビリティ向上という優位性は、参加者のみならず登壇者にとっても有益だろう。しかし、いずれにせよまず私たちが目を向けるべきは、こうした機能によって可視化された「かつて存在していた（そして今も存在しうる）課題」の方ではないだろうか。

立教大学  
村上 祐子

コロナ禍の始まりから、もう4年になる。リスクの見積もりもよくわからず、治療方法の有無もわからず、何もかも先が見えなかったごく初期には、アカデミック・イベントに限らず、あらゆるイベントが開催できなかつたり、オンライン開催を余儀なくされたりした。オンラインツールに不慣れだったサービス提供者側のひとびとは対応に追われ、一方で対面でのサービスを受けられないことで足がすくんでしまったひとびとのケアが新たに発生し、その両方の板挟みでいろいろな手が回らなくなってしまったひととも少なくない。そもそもそれまで自分がどれだけ物理的移動やお出かけ装備に時間や費用や労力を費やしていたのか、気づかされるきっかけともなった。あらゆる側面で、ライフスタイルを見直すことにつながったひとも多かろう。

しかしライフスタイルの見直しの濃淡には個人差がかなりあったのかもしれない。ポストコロナではさまざまな意見交換が行われた結果、大会開催に関する対応が学会ごとに分かれた。ふたたび対面のみとした学会では、現地の大会実行委員の負担が重すぎる・現地設備がハイブリッドに不適といった点を重く見た。その一方で、オンラインでしか参加できない会員へのサービスとして研究会などの機会を別途設定することとなり、全体としては運営サイドの負担は増加している。なお対面のみの開催でのワークショップで現地委員の手を借りることなくハイフレックス化することもある。

情報系ではコロナ禍が落ち着いてきたころからはほぼハイフレックス開催となり、YouTubeLiveなどでの配信とすることで担当者負担の軽減が図られている。平日開催が多いこともあり、出張に伴う通常業務の断絶を回避しつつ、オンライン参加が可能であるメリットは大きい。

論点や具体的な運営例としてこれまで見受けたものを以下にまとめてみた。

ステージ	対面オンリー	ハイブリッド	オンライン	備考
会場手配	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 会場費高騰：大学を会場とする場合、300人規模の学会2日間開催で30-40万円+光熱費を請求されることもある</li> <li>× バイト代発生：学部生・院生が担当することが多いが、開催校によっては手配できない</li> <li>× 大学の教室切迫（授業日）と外部貸出（非授業日）により会場予約が困難に。</li> <li>× 大学だと予約確定が遅い（開催年度初頭に食い込むことも。4-6月開催だとかなり苦しい）</li> </ul>	対面・オンラインの両方の欠点を引き継ぐ	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 長時間の外出が難しい会員でもポイントで参加可能</li> <li>○ Zoomなどクラウド契約でコスト最小</li> <li>× 慣れている人が担当できない場合、操作・設定が難しい</li> <li>× 支援者のバイト代単価が高くなる（しかし妥当）</li> </ul>	土日開催に関しては開催形態を問わずとりわけ育児中の会員の参加が困難となる（通常契約の託児も現地一時保育も日曜営業のサービスが少ない）。 介護担当者の場合には曜日を問わず遠出が難しくなることもある ★ オンライン限定で平日夜×3-5などの分散開催が試みられている

講演受付	(現在は基本オンライン) ○会員管理システムと連動させれば、講演受付時に会員であるか(会費支払い状況も含めて)自動検証可能 ▼オンデマンド講演を認めるかどうか要議論	対面と同じ	対面と同じ	会員管理システムのメンテナンスは会員からの請求で事務局が行うのではなく、会員自身がこまめに連絡先を更新しないと機能しない。 ★会員管理システムでの講演受付を行い、2年度分の会費納入済を発表申込条件にしている学会がある
参加申込・参加費支払	×当日申込だと事前に人数が読めない ××当日申し込みだと受付・出納事務が発生	対面・オンラインの両方の利点と欠点を引き継ぐ	○あらかじめ参加者を確定できる ×オンライン参加者の参加締切をいつにするか問題：早すぎると参加機会を逃す人発生、遅すぎると最後にリアルタイムで参加受付対応事務発生	厳密に言えば参加費はサービス対価となるので学会の課税所得となる(哲学系の多くの学会は小規模の任意団体なので、いまのところ違法にはなっていない)
懇親会申込・支払	○事前申込なら人数が読みやすい：事前支払の場合キャンセル対応が必要 ×当日申込だと事前に人数が読めない	対面と同じ問題。	N/A	そもそも懇親会の意義を再考する必要。学会の役割としての研究者コミュニティ醸成手段の検討。
旅行手配・支払	○開催地の様子を目の当たりにできる ×開催機会が多い大都市圏の会員が参加機会のアドバンテージを持つ。地方在住、とりわけ大学院生だと旅費・時間とも負担大。	○参加形態を選べる	○そもそも旅行が発生しない。海外開催の国際学会に気軽に参加できる ×しいて言えば通常業務がいつも通りのため、テレワークブースなどの手配が必要 ×海外開催の場合通常業務日の深夜・早朝に学会参加となり、時差調整の機会もないことが多い	国内外の宿泊費が高騰。さらに海外開催では国際航空費・燃料サーチャージ高騰+円安。学会参加のハードルが上がっている。
当日受付	×受付設営・撤収と事務が発生 補助金等対応で参加者人数チェックが全日程必要になりつつある	対面と同じ	○オンラインツールのログで簡単に参加者数やアクセス状況が分析可能。	★まれに据え付けPCに参加者自身で入力する自動受付を備えた学会・研究会がある
発表・ワークショップ・シンポジウム	従来通り。発表用機材の手配は会場担当の負担大 ★資料配布はQRコード等でペーパーレスのことも増えてきた	会場担当負担大。現地のネットワーク環境にも大きく依存。	○資料配布が楽 ×音が途切れることがある ×会場の反応を読みにくい	事前配布の講演原稿を参加者が読んだうえで、読み上げ講演+指定質問+応答という伝統形式は少なくなってきた

懇親会手配	×現地委員負担大 ×人数の推定が外れると会計が不適切になる	対面と同じ問題	N/A	★そもそも公式懇親会にはアルコール不要という方向性が出てきた。
懇親会以外のネットワーキング	立ち話が可能	対面なら立ち話できる	▼オンライン懇親会は定着しなかった	★ネットワーキング用のランチミーティングやごく簡単な茶話会を設けることもある。朝活の事例も。
ビジネスミーティング (理事会・大会実行委員会・編集委員会など)	対面で集まる機会として大会を利用。 ×昼休み開催の場合は運営委員が隔離されランチタイムのネットワーキングができない。	▼対面と同じ運用の場合、運営委員は参加形態を選べないことも多い (司会担当のため対面参加必須など)	○大会会期以外にオンラインで設定されるようになった	大会当日の昼休みに行う意味は開催状況共有のみとなった。 ★海外の学会ではコロナの前からビジネスミーティングが会期前日や会期中の夜に設定され、ランチタイムは参加者全体のネットワーキングに用いられている例が多かった

地球環境の変化を踏まえれば、COVID-19に限らず次々に感染症が人間社会に現れるのも遠いことではないと覚悟しなければならない。そのたびにコロナ禍のような大騒動を繰り返し続けることになるのはもううんざりだ。今回の経験を奇貨とし、備えられるところは備えておくべきであろう。対面とするにしても、備え含みのありかたに移行し、突如オンラインとなっても落ち着いて対処できるように体制づくりがポストコロナの学会には必要だ。

さらにいえば、学会の大会だけではなく、学術コミュニケーションのありかたを再構築すべき時期であろう。オンデマンドビデオの成果発表は講演同等なのか、さらに高く評価すべき学術コンテンツなのか？クオリティはどのように担保すべきなのか？などなど検討しなければいけない論点はまだまだたくさんある。

---

### Ⅲ 編集後記

今回は、「ポストコロナの学会」というテーマで朱喜哲さん、村上祐子さんのお二方にご寄稿をお願いしました。

コロナ禍以降、科学哲学会を含め、さまざまな学会やイベントがこれまでとは異なる形態を模索せざるを得なくなりました。はじめはきっと誰も勝手をわからないままオンライン化し、いくつもの失敗を経て、少しずつオンライン開催のノウハウを積み重ねてきたことかと思います。そしてその過程で、これまでの学会やイベントの開催方法について反省する機会も多々ありました。そのなかには、朱さんが指摘するように、従来の学会やイベントの開催形態が障壁となってこれまで参加が難しかった人々の存在が浮き彫りになったということもありますし、村上さんが論じるように、学会参加とライフスタイルとの関係の見直しに迫られたということもあります。

現在、各種学会はおおむね対面に戻りつつあり、コロナ禍以前の学会の姿を懐かしみながらその移行を歓迎しているかたも多いかと思います。私も長く学会で過ごしてきた身なので、その気持ちを共有していないわけではありません。ただ、単純に以前の姿に戻っておしまいにするのではなく、改めてコロナ禍で見えてきたことを反省し、今後の学会のありかたへとフィードバックし、ポストコロナの学会を構想する必要があるのではないかと考えています。この点で、ご自身でもイベントスペースを運営されオンラインイベントをいくつも開催された朱さん、複数の学会での豊富な役員経験を持つ村上さんのご寄稿は、これから学会やイベントに携わる可能性のあるすべての会員にとって考えるべきポイントを示唆する貴重なヒントとなったかと思います。ご多忙のなか快くお引き受けくださったおふたりにお礼を申し上げます。

(三木那由他)